

代表質問

令和3年度決算と今後の財政の見通しについて



自民・未来クラブ
桑原 誠 議員

令和3年度決算と今後の
財政の見通しについて

問 一般会計の令和3年度決算は、5億5,001万4,000円の実質収支の黒字で、4年ぶりに財政調整基金を取り崩さない黒字決算になったとのことだが、令和3年度決算の概要は。

答 令和3年度は、前年度に引き続き、災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組んだことなどにより、令和2年度に次ぐ過去2番目に大きい決算規模となった。

これらの取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用をはじめ、国・県の補助制度を最大限活用するとともに、国に対して災害に係る特別交付税の増額配分を要望するなど、財政運営に影響が生じないように、財源確保に努めてきた。また、市税については減少はしたものの、新型コロナウイルスの影響が想定より少なかったことから、当初予算を上回り、普通交付税についても、国の補正予算による

追加交付などにより大幅に増加するなど、歳入環境が大きく改善した。

こうしたことから、庁舎等建設積立基金と廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金へそれぞれ5億円の積立てを行い、将来の財政負担の軽減を図った。



市役所本庁舎

問 令和3年度決算については、国の補正予算に伴う普通交付税の追加交付など、一時的な要因もあったということですが、安定的な財政運営の観点からは安心できないと考えるが、今後の財政の見通しは。

答 まず、歳入面については、人口減少による市税の減少が見込まれることに加え、本市が大きく依存している地方交付税の動向次第では、収支に影響を与えることが懸念される。

次に、歳出面については、これまでの財政健全化のための取組により、人件費や公債費の減少など、一定の効果が現れてはきているが、令和9

年度以降、過疎債の活用ができなくなること考えると、将来的には、実質的な公債費の負担が増加する可能性がある。

災害に強いまちづくりに向けた、防災・減災のための経費の増加や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加、公共施設の維持改修など、財政運営に影響を及ぼす課題もある。

今後、新しいごみ処理施設など、事業費の大きい建設事業を予定しているため、これまで以上に計画的に事業を実施する必要があり、引き続き、限られた行政資源の中で様々な行政需要に対応できるように、事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指す必要があると考える。

再発言 令和2年7月豪雨災害を教訓に、防災・減災にも取り組む必要もあり、それと同時に、子育て支援や教育の充実、産業の振興など、将来のまちづくりや人づくりにつながる様々な取組を行っていく必要がある。これらの取組を行っていくためには、人口減少が想定される中において、これまで以上に歳入確保に向けた取組が重要になってくる。

限られた財源の中で効率的な財政運営に努め、また、市税などの自主財源の確保にもつながる観点から、少子化対策などの人口減少に歯止めをかける様々な取組や、企業誘致などによる産業振興、地域活性化の取組についても積極的に推進してほしい。